

#### 2018 年度 期末連結決算 台風の影響を受けながらも、早期復旧により 前期比 増収増益

関西エアポート株式会社は、2018 年 4 月から 2019 年 3 月までの第 4 期会計年度期末連結決算において、営業収益は 2,204 億円、営業利益は 573 億円、経常利益は 461 億円、当期純利益\*は 296 億円を計上しました。

今期は台風 21 号被災による関西国際空港の閉鎖がありましたが、関係者の皆様のご尽力により早期復旧することができ、その後も航空需要が順調に回復・成長したことや 2018 年 4 月より神戸空港の運営を開始したこともあり、前期と比較すると、営業収益は 7%の増加、営業利益は 8 %の増加となりました。台風被害にかかる損失及び受取保険金を特別損益に計上しましたが、当期純利益においても 5 %の増益となりました。

なお、台風による今期の減収・損失額は 81 億円(台風による損失額全てを含むものではありません) となりました。

#### (連結損益計算書)

【単位:億円】	2017.4-2018.3	2018.4-2019.3	増減	%
営業収益	2,064	2,204	140	+7%
外部費用	(1,150)	(1,233)	(83)	+7%
EBITDA	914	971	57	+6%
減価償却費	(384)	(398)	(14)	+4%
営業利益	529	573	43	+8%
経常利益	418	461	42	+10%
当期純利益*	283	296	13	+5%

<sup>\* 「</sup>当期純利益」は、「当社株主に帰属する当期純利益」を記載しています。

#### (航空需要の状況)

関西国際空港では、台風 21 号被災による閉鎖期間があったものの、新規就航・増便の多かった中国、東南アジア方面の国際線旅客便の増加により、2018 年度の航空機発着回数は、年度として過去最高の結果となりました。大阪国際空港におきましては前年横ばい、神戸空港も好調に推移し、3 空港の総発着回数は 35.8 万回となりました。

航空旅客数は、関西国際空港では、大阪北部地震や台風 21 号といった自然災害の影響を受けながら も、国際線外国人旅客数が 7 年連続過去最高を記録し、また国際線日本人旅客数も 6 年ぶりに 700 万人 を突破する等、旺盛な航空需要にも支えられ総旅客数が年度として過去最高となる 2,941 万人を記録し ました。大阪国際空港におきましては、機材大型化の影響を受け、また神戸空港におきましても多くのお 客様にご利用いただき、両空港でも過去最高の旅客数となりました。結果、関西国際空港・大阪国際空 港・神戸空港を合わせた 3 空港の総旅客数は過去最高の 4,890 万人となりました。



	2017.4-2018.3	2018.4-2019.3	増減	増減率
航空機発着回数(万回)	35.4	35.8	0.3	+1%
関西国際空港	18.8	19.0	0.1	+1%
大阪国際空港	13.8	13.8	0.0	+0%
神戸空港	2.8	3.0	0.2	+7%
航空旅客数(万人)	4,762	4,890	128	+3%
関西国際空港	2,881	2,941	60	+2%
大阪国際空港	1,568	1,630	62	+4%
神戸空港	314	319	5	+2%

#### (連結貸借対照表)

2019 年 3 月 31 日現在における財政状態は、前期末と比べると、公共施設等運営権に係る負債の支払いと、公共施設等運営権の償却が進んだ結果、資産・負債ともに減少となり、資産合計は 1 兆 7,573 億円、負債合計は 1 兆 6,633 億円となりました。

【単位:億円】	2018.3.31 現在	2019.3.31 現在	増減
流動資産	1,663	1,764	101
固定資産	15,976	15,809	(167)
資産合計	17,639	17,573	(66)
流動負債	807	815	8
固定負債	15,985	15,818	(166)
負債合計	16,792	16,633	(159)
株主資本	836	932	96
その他の包括利益累計額	0	(5)	(5)
非支配株主持分	11	13	2
純資産合計	847	940	92
負債·純資産合計	17,639	17,573	(66)

<sup>\*「</sup>税効果会計に係る会計基準」の一部改正に伴い、2017年度末の連結貸借対照表の組替を実施しています。

#### 【本プレスリリースに関するお問い合わせ先】

関西エアポート株式会社 企画・管理部 コーポレート・コミュニケーションズ

Tel: 072-455-2201



#### 連結損益計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

(単位: 百万円)

		(単位: 日万円)
営 業 収 益		220,355
営業原価		140,164
営 業 総 利 益		80,190
販売費及び一般管理費		22,930
営 業 利 益		57,260
営業外収益		1,275
受 取 利 息 及 び 配 当 金	719	
持分法による投資利益	157	
その他の営業外収益	398	
営 業 外 費 用		12,448
支 払 利 息	12,330	
支 払 手 数 料	99	
その他の営業外費用	17	
経常 利益		46,087
特別 利益		6,180
固定資産売却益	0	
災 害 に 伴う受 取 保 険 金	6,179	
特別損失		9,332
固定資産除却損	267	
更新投資に伴う撤去費用	1,085	
災害による損失	4,756	
災害損失引当金繰入額	3,222	
減 損 損 失	0	
税金等調整前当期純利益		42,935
法人税、住民税及び事業税	15,862	
法 人 税 等 調 整 額	△ 2,692	
当期 純利 益		29,765
非支配株主に帰属する当期純利益		178
親会社株主に帰属する当期純利益		29,587

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

#### 連結貸借対照表

〔平成31年3月31日現在〕

(単位: 百万円)

	資			直			ص	部		負				債		の	(単作	立: 百万 <b>部</b>	1 3/
流	動	j	ť	産				176,363	流	動	) :	 負	債					81,	488
	現	金	及	び	預	金		131,884		買			掛		金			4,	207
	受耳	取 手	形	及び	売 掛	金		11,983		未			払		金			21,	081
	商					品		5,529		未		払		費	用			3,	886
	原	材米	斗 及	び	貯蔵	品		1,194		1年	内返	済予	·定の	長期	借入金			3,	213
	1年 証	内叵	1収-	予定の	の差入	保金		13,269		1年 営	内支: 権		定のな		設等運 負 債			29,	609
	未			収		金		7,321		未	払	法		<b>₹</b>				9,	788
	そ			の		他		5,180		賞	Ė	<del>-</del>	引	当	金			1,	054
										ポ	1	ン	۲	引音	当 金				88
										災	害	損	失	引 :	当 金			3,	197
										そ			の		他			5,	361
固	定	j	ŧ	産				1,580,908	固	定	: :	負	債					1,581,	822
	有	形	固	定	資	産		25,590		社					債			4,	860
		建;	物及	とび	構築	物		3,866		長	其	月	借	入	金			173,	886
		機材	裝	置及7	び運舶	段具		8,947		公: 負	共施	設等	運	営権に	こ係る 債			1,342,	103
		±				地		604		繰	延	秄	ź ś	)	負債				16
		建	設	仮	勘	定		6,742		特	別	修	繕	引	当 金			48,	309
		そ		Ø		他		5,430		災	害	損	失	引	当 金				24
	無	形	固	定	資	産		1,437,384		退	職糸	合付	· 1=	係る	負債			4,	169
		公共	も 施	設等	運営	槍権		1,417,674		そ			の		他			8,	452
		更新	斤投	資に	系る資	隆産		18,484	負		債		1	<b>=</b>	計			1,663,	311
		そ		Ø		他		1,225			純	į	j	資	産		တ	部	
	投:	資そ	- o	他	の資	産		117,933	株	Ì	: :	資	本					93,	169
		投	資	有個	5 証	券		1,681		資			本		金			25,	000
		退聯	战給	付に	系る資	資産		239		資	4	<b>x</b>	剰	余	金			25,	000
		差	入	保	証	金		108,407		利	益	盐	剰	余	金			43,	169
		繰	延	税 釒	全資	産		7,456	₹0	の他の	の包	括和	引益.	累計都	類			Δ	492
		そ		Ø		他		157		その	)他有	有価	証券	評価を	差額金				84
		貸	倒	引	当	金		Δ 8		繰	延	^	ツ	ジ	員 益			Δ	576
									非	支酉	己株	主	持:	<b>分</b>				1,	283
									純		資	卢	Ē	合	計			93,	960
資		産		合		計		1,757,272	負	債	- ;	純	資	産 1	今 計			1,757,	272

# 2018年度 期末連結決算

2019.06.04











**Shaping a New Journey** 



#### アジェンダ

- 2018年度 期末連結決算の概要
- 営業収益分析
- 投資計画





2018年度 期末連結決算の概要

## 台風による影響を受けながらも、前期比 増収増益

【単位:億円】

# 1. 台風被災後、順調に回復・成長した航空需要

- ⇒すべての空港で航空旅客数増
- ⇒旅客数の伸び率を上回る非航空系収入

#### 2. 台風による影響

⇒ 営業収益の減少や復旧にかかった経費の ほか、次年度以降復旧工事のための引当金 や受取保険金も計上

	2017.4-2018.3	2018.4-2019.3	増減	%
営業収益	2,064	2,204	140	+7%
EBITDA	914	971	57	+6%
営業利益	529	573	43	+8%
経常利益	418	461	42	+10%
当期純利益*	283	296	13	+5%

### 台風の影響

→2018年度期末連結決算における、台風による減収·損失額 81億円 (※)

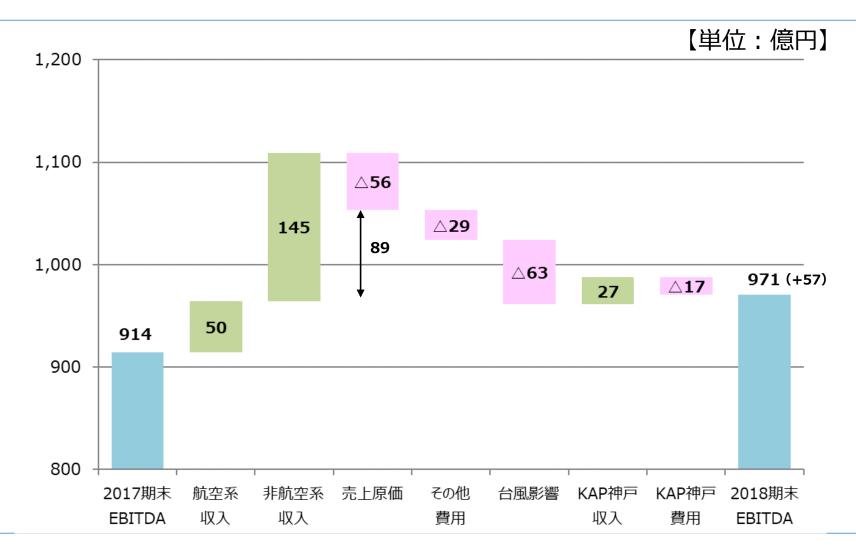
	金額(億円)		
営業収益	△82		
航空系	△36	} △63	
非航空系	<i>△45</i>		(例)
売上原価	+19		・建築修繕(貨物上屋の屋根・庇など)
災害による損失	△48	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	・臨時シャトルバス運行費 ・防災、機械、電気関連設備復旧
災害損失引当金繰入額	△32	} △80	・浸水による商品の滅失損失など
災害に伴う受取保険金	+62		
合計	△81	※台風	による損失額全てを含むものではありません。

## 経営成績 -台風影響を上回る増収により増益 -

【単位:億円】

	2017.4-2018.3	2018.4-2019.3	差額	%	備考
営業収益	2,064	2,204	140	+7%	台風の影響△82億円
航空系	873	902	29	+3%	台風の影響△36億円
非航空系	1,190	1,301	111	+9%	台風の影響△45億円
営業費用(減価償却費除く)	(1,150)	(1,233)	(83)	+7%	台風の影響+19億円
EBITDA	914	971	57	+6%	
減価償却費	(384)	(398)	(14)	+4%	
営業利益	529	573	43	+8%	
営業外損益	(111)	(112)	(1)	+1%	
経常利益	418	461	42	+10%	
特別損益	(3)	(32)	(28)	+886%	台風の影響△18億円
法人税等、非支配株主帰属損益	(132)	(133)	(1)	+1%	
当期純利益*	283	296	13	+5%	

#### EBITDA分析 - 非航空系収入が特に牽引、増益を達成 -



### バランスシート

【単位:億円】

公共施設等 運営権

公共施設等 運営権に係る負債

	<b>2017年度末</b> (2018.3.31現在)	2018年度末 (2019.3.31現在)	増減
流動資産	1,663	1,764	101
固定資産	15,976	15,809	(167)
資産合計	17,639	17,573	(66)
流動負債	807	815	8
固定負債	15,985	15,818	(166)
負債合計	16,792	16,633	(159)
株主資本	836	932	96
その他の包括利益累計額	0	(5)	(5)
非支配株主持分	11	13	2
純資産合計	847	940	92
負債·純資産合計	17,639	17,573	(66)

<sup>\*「</sup>税効果会計に係る会計基準」の一部改正に伴い、2017年度末の連結貸借対照表の組替を実施しています。





# 営業収益分析



## 【航空系】3空港合計の総旅客数が年度として過去最高

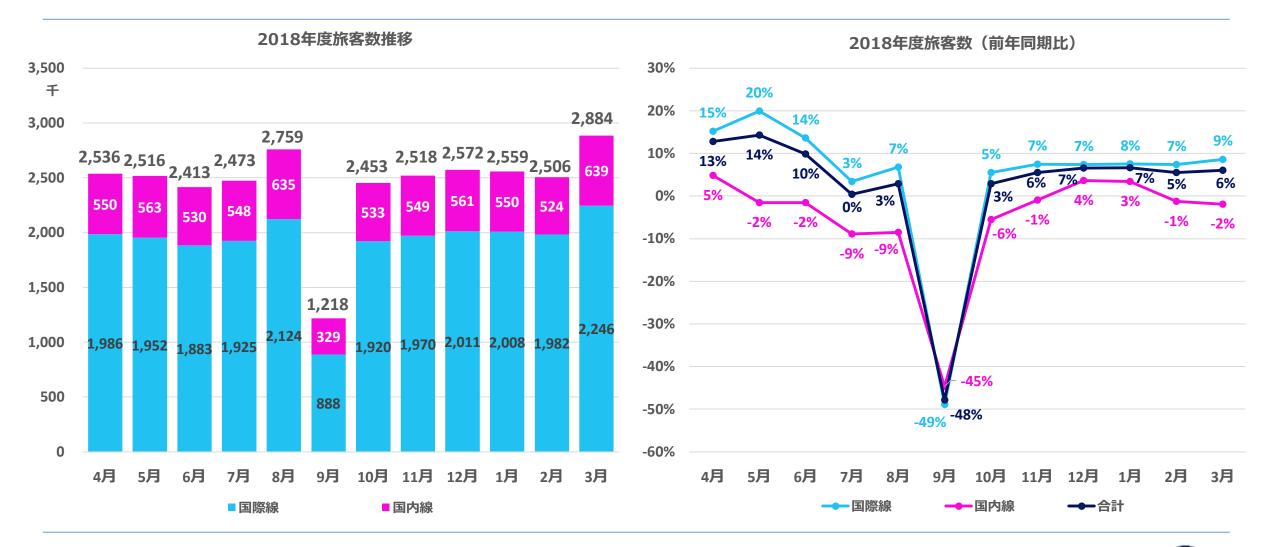
- → 3空港合計の旅客数、国内線旅客数ともに、年度 として**過去最高**
- → 3空港合計の発着回数は**前年比1%増**
- → 関西国際空港:国際線外国人旅客数が年度として**過去最高**
- → 関西国際空港:国際線日本人旅客が6年ぶりに 700万人超えを記録
- → 大阪国際空港:旅客数が**前年比4%増**
- ナ 神戸空港:旅客数が年度として**過去最高**

	2017年度	2018年度	増減	%
<b>発着回数(万回</b> )	35.4	35.8	0.3	+1%
関西国際空港	18.8	19.0	0.1	+1%
大阪国際空港	13.8	13.8	0.0	-0%
神戸空港	2.8	3.0	0.2	+7%
航空旅客数(万人)	4,762	4,890	128	+3%
関西国際空港	2,881	2,941	60	+2%
国際線	2,191	2,289	99	+5%
日本人旅客	670	718	47	+7%
外国人旅客	1,501	1,552	50	+3%
大阪国際空港	1,568	1,630	62	+4%
神戸空港	314	319	5	+2%



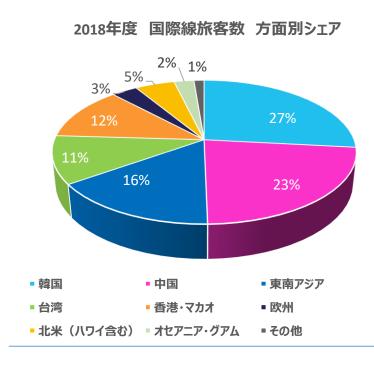


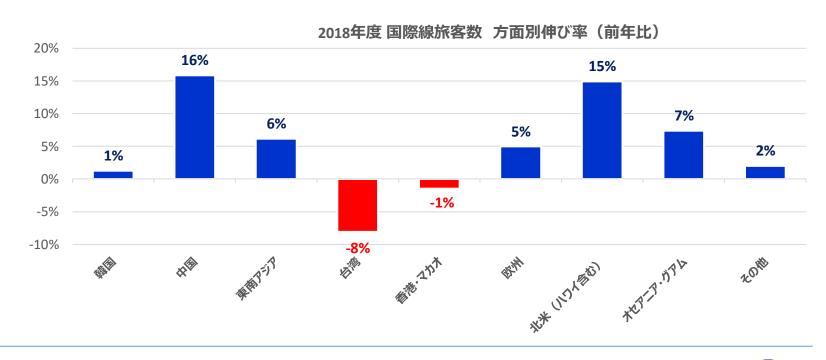
### 2018年度 KIX旅客数推移



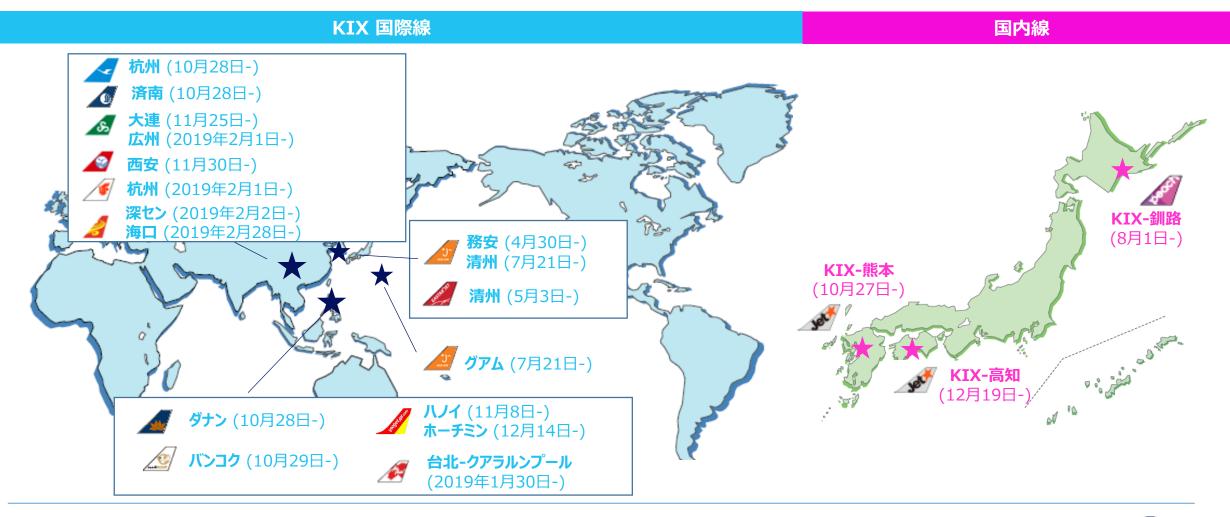
## 【航空系】 KIX 中国、東南アジア方面が好調

- → 中国、東南アジア方面を中心に増便が続いており、中国は前年を16%上回り、東南アジアは前年を6%上回る
- ▶ 欧州、ハワイ、オセアニア・グアムの長距離路線も押し並べて好調



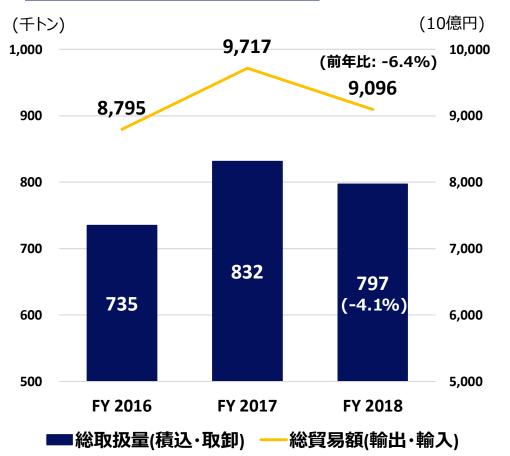


## 【航空系】旅客便 新規路線(2018年夏期·冬期)

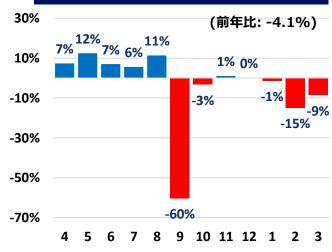


## 【国際貨物】貨物量·成長率 (2018年度)

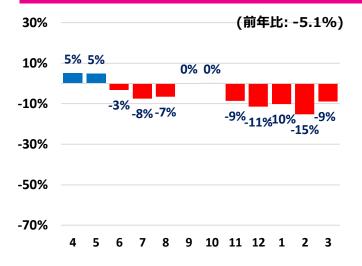
#### KIX 貨物量/貿易額



#### KIX 貨物量/成長率

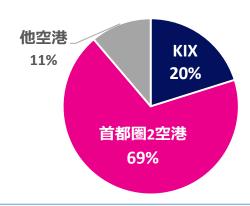


#### 首都圈2空港 貨物量/成長率



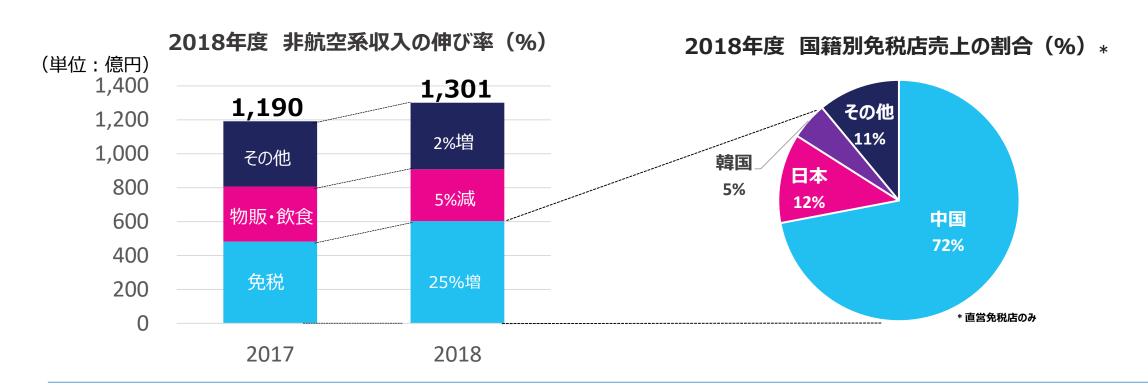
#### 日本における 国際航空貨物量取扱いシェア

出典:2017年度実績、国土交通省公表資料



### 【非航空系】好調な非航空系収入の伸び

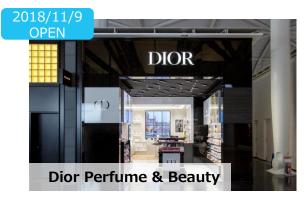
- → 非航空系収入は災害により一時的に落ち込んだものの、中国人購買が堅調に推移し、過去最高の1,301億円を記録
- → 前年比25%増加した免税事業収入が商業事業の力強い成長をけん引
- → 直営免税店における中国人売上は高い客単価と購買率に支えられシェアが72%にまで拡大



## 【非航空系】ニーズの高い店舗を導入

- → 2018年度において関西空港にニーズの高い免税店を導入
- → ご要望の多かった国際線出国エリアにおける飲食店舗の充実についても、2018年度から2019年度にかけて4店舗を改装オープン
- → 2019年4月25日に「PLEATS PLEASE ISSEY MIYAKE / BAO BAO ISSEY MIYAKE」、5月16日に「クレ・ド・ポー ボーテ」が それぞれ開業







(2018年度)



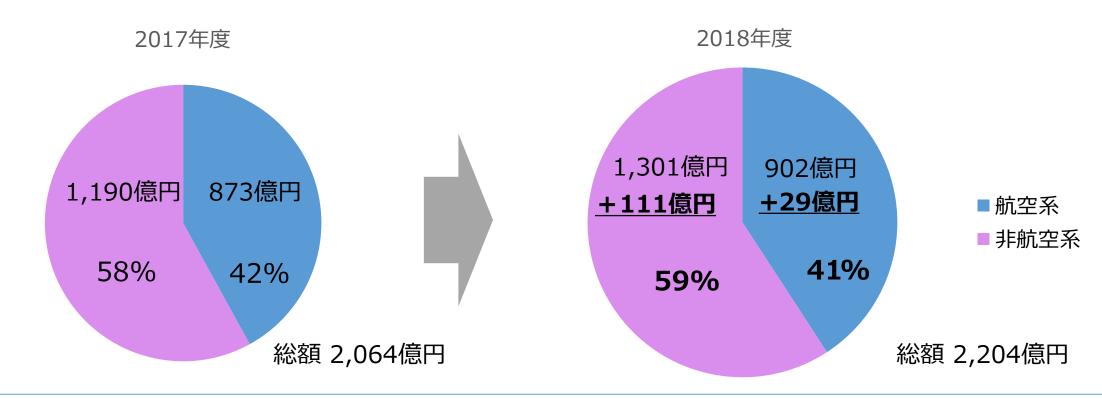




(2019年度)

#### 非航空系収入の割合が増加

- + 非航空系収入の割合:対前年1%増の59%
- → 航空系収入: 旅客数·発着回数の増加に伴い**29億円の増収**
- → 非航空系収入:免税事業収入を中心に**111億円の増収**





### 投資計画

→今後5年間(2019年~2023年)で3空港合わせて 総額約1,350億円を積極的に投資する

#### 【主なプロジェクト】

- 安全安心のための取り組み
  - BCP関連(電源地上化、護岸対策等)
  - 3空港の滑走路の改修
  - 天井の耐震強化(KIX、ITAMI、KOBE)
- 利便性・快適性向上のための取り組み
  - ITAMIターミナル リノベーション
  - ファストトラベルの取り組み
  - ITAMI・KIX全旅客搭乗橋の更新
  - KOBEターミナル 商業エリア改修
- 空港のキャパシティ向上のための取り組み
  - KIX航空機エプロン追加整備
  - KIX旅客手荷物取扱施設の更新



## 投資案件の事例



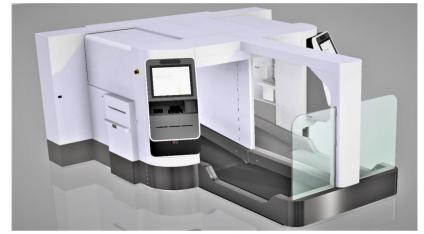
護岸部の補修・嵩上



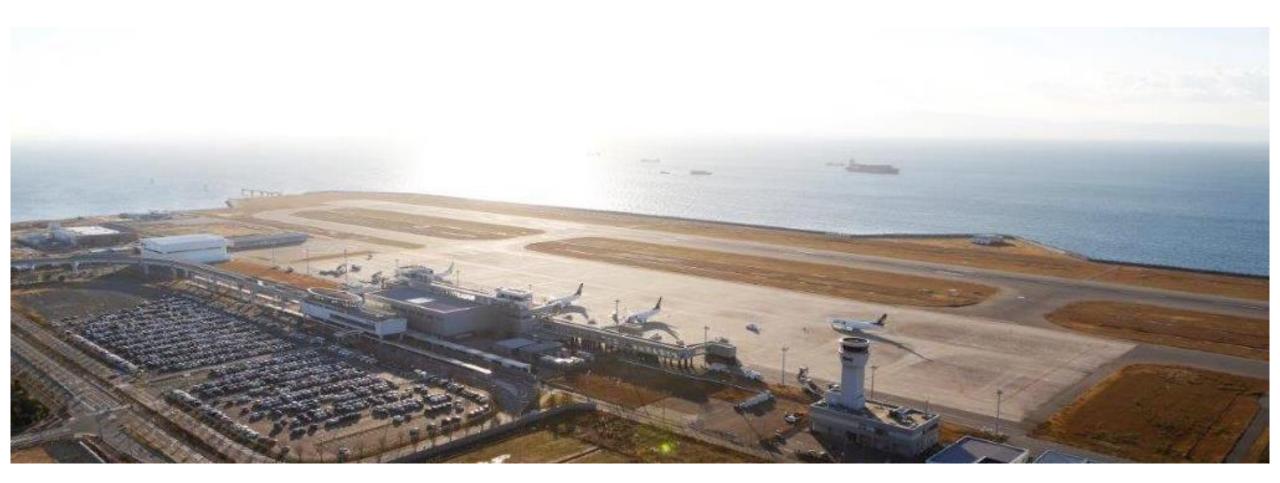
ITAMI ターミナルリノベーション



天井の耐震強化



セルフバッグドロップ



# 質疑応答





# 参考資料

### 3年間を振り返って

#### **→ 便数、旅客数**

便 数 KIX2016夏スケジュール: 1,241便/週



KIX2019年夏スケジュール 1,548便/週

うち欧州向け旅客便数

KIX2016年夏スケジュール: 5都市33便/週



KIX2019年夏スケジュール: 6都市35便/週

旅客数

2015年度: 3,869万人(KIX+ITAMI)



2018年度: **4,570万人**(KIX+ITAMI)

#### → 非航空系収入

2016年度:998億円



2018年度: **1,301億円** 

**→ 新関西国際空港株式会社から引き継いだ取り組み** 

KIX第2ターミナル国際線拡張 / ITAMIターミナル リノベーション

→ 運営開始後の取り組み

新BCPの導入、災害対策強化 ファストトラベルの取り組み / グループ会社統合 / 会計システム統合 / 人材交流の促進、研修制度の充実

### これまでの主な取り組み









ファストトラベルの推進



第2ターミナルビル(国際線)開業 ウォークスルー型免税店オープン



ファーストキャビン関西空港 オープン



到着時免税店オープン



大阪国際空港中央エリアおよび 展望デッキ先行リニューアルオープン



ビジネスジェット専用施設 「玉響」オープン

## 2019年度以降の主な取り組み



ブリティッシュ・エアウェイズ ロンドン線 (2019年夏スケジュール)



デルタ航空 シアトル線 (2019年夏スケジュール)



新規店舗



新規就航









キャッシュレス化推進





T1リノベーション

